

地域公共交通会議・法定協議会で緊急アピールを出しませんか？（文面例アリ）

📅 2020.06.24 🕒 2020.06.21

「交通崩壊」を食い止めるには、地域の交通事業者と自治体、さらには利用者が協力し、感染拡大防止や経済支援を行っていくことが重要です。

地域公共交通会議や法定協議会は、地域の自治体・交通事業者・市民代表らが集まり地域交通について考える場です。そこで緊急アピールを発することで、関係者の情報共有や協力のきっかけを作るとともに、市民、国、県などに協力を働きかけることができます。

ぜひ皆さんの地域の会議でも緊急アピールを発しませんか？

参考例

南信州地域の公共交通崩壊を食い止めるための緊急アピール



緊急アピールを採択

飯田下伊那地域の14市町村などで行われる南信州地域交通問題協議会（会長・牧野光朗飯田市長）は16日、本年度総会を飯田市内で開き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「公共交通崩壊」を食い止めるための緊急

 minamishinshu.jp

長野県の飯田下伊那地域の14市町村などで行われる南信州地域交通問題協議会では、2020年6月16日に「南信州地域の公共交通崩壊を食い止めるための緊急アピール」を全会一致で採択しました。

緊急アピールの文面を編集可能なWordファイルを公開しますので、皆様の地域でぜひご活用ください。

南信州地域の公共交通崩壊を食い止めるための緊急アピール

南信州地域交通問題協議会は、南信州地域 14 市町村が一体となり地域の公共交通を守り地域全体の「おでかけ」を保障するために、平成 20 年 3 月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく協議会として設立しました。

協議会では、この地域で住み続けられるよう高校生、高齢者等の通学、通院の足の確保はもとより、広く住民や来訪者に公共交通を使っただけのような様々な取組みを実施してまいりました。

こうした中、今般の新型コロナウイルス感染症の影響は公共交通にも非常に大きなダメージを与えています。昨年同月比で見れば、4 月は高速バスは約 90%、路線バス、タクシーはともに約 60%もの利用者の減少がみられます。このままでは、地域の公共交通を支えていただいている交通事業者の事業継続も危ぶまれる状況であり、そうなれば住民の生活にも大きな支障が生じます。

各公共交通機関では、三密を防ぐためにラッシュ時の増便や、換気、消毒等様々な取組みを行っていただいています。協議会としても、こうした各公共交通機関の感染防止策の取組みを住民の皆さんに知っていただく等、公共交通を守り利用促進に向けた必要な取組みを実施してまいります。

地域の皆さんには、日常生活における重要なインフラでもある公共交通の大切さをご理解いただき、感染防止に留意したうえで、電車、バス、タクシー等の公共交通を積極的に利用していただくようお願いします。

また、国土交通省及び長野県に対しましては、こうした地域の窮状をご理解いただき、持続可能な公共交通の維持確保のために必要な支援を速やかに実施していただきたく、緊急アピールを宣言いたします。

令和 2 年 6 月 16 日

南信州地域交通問題協議会

会長 牧野光朗

(南信州広域連合長)